

No.	001	—	3001	事務事業名	広報に関する事業	細事務事業名	広報作成に関する事務	公的関与	8				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(2) 広報・広聴活動の充実				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政情報を積極的に提供し、住民と行政との情報・意識の共有化を図りながら、多様な住民参画・協働の仕組みを確立します。			今年度	広報誌の発行により、広報活動の充実に努め、住民参画型の広報について調査研究を進めます。						
	活動内容	①	市民と行政との情報の共有化を図り、市政への共同参画を促します。			④	イベント情報を伝えます。						
		②	市役所からのお知らせを伝えます。			⑤							
		③	まちのニュースを伝えます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	6,556 千円	6,998 千円	7,091 千円								
		計(A)	6,556 千円	6,998 千円	7,091 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.036 人	6,256 千円	1.085 人	6,563 千円	1.085 人	6,612 千円					
		臨時職員工数・経費	0.064 人	116 千円	0.064 人	120 千円	0.064 人	121 千円					
	全体事業費(A+B)		12,929 千円		13,681 千円		13,824 千円						
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民に対して広く伝達する共同参画の重要な手段として欠かせない事務です。												
有効性	発行が月1回であるため即時性に欠ける面があり、これを補う部分としてホームページ等を活用します。												
達成度	どのように市民に伝えるかによって行政への関心を高める達成度も変わるので今後も努力していきます。												
効率性	デザイン・レイアウトへのコンピュータソフトの導入などを検討してコストの削減を図ることが必要です。												
当面の課題	市民ニーズの把握方法、また市民ニーズの広報紙への反映について検討が必要です。												
改計画	市民アンケートの実施や広報モニター制の導入等により市民のニーズの把握に努め、充実した紙面づくりを目指します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民ニーズ考慮しながら、定期的の特集を組むなど広報とうおんの充実に努めてください。												

No.	001	—	3003	事務事業名	消費者行政に関する事務	細事務事業名	消費者相談・啓発に関する事務	公的関与	4				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	8 消費者対策の充実		主要施策	(2)消費生活相談の充実				
	事業の対象	東温市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	悪質商法及び多重債務被害者を根絶し、豊かな消費生活を確保します。			今年度	消費生活専門相談員と協力し、相談窓口の充実強化を図ります。						
	活動内容	①	市民消費者相談			④							
		②	多重債務者相談			⑤							
		③	消費生活啓発										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		消費生活啓発	啓発広報等実施数		回	目標	20	20	20				
				実績	18	23							
消費生活相談における斡旋件数		斡旋件数/相談件数		%	目標	40	40	40					
					実績	18	28						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,090 千円	722 千円	668 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	1,090 千円	722 千円	668 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.308 人	1,860 千円	0.308 人	1,863 千円	0.308 人	1,877 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,950 千円	2,585 千円	2,545 千円								
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民の安心、安全な消費生活を確保するため、相談窓口の強化は必要不可欠であると考えます。												
有効性	専門相談員を配置し相談窓口を強化することは、消費者行政の充実を図る上で有効であると考えます。												
達成度	概ね消費者行政活性化事業計画のとおり進んでいると思われま。												
効率性	3市町による専門相談員の共同配置や相談情報共有システムの活用により効率化を図っています。												
当面の課題	県の消費者行政活性化事業基金が平成25年度で終了のため、消費生活相談員の継続雇用を含め、今後の消費生活相談業務について松前町、砥部町と連携しながら体制整備を行う必要があります。												
改計画	来年度から基金からの補助がなくなり、予算縮減も予想されるため、効率的な消費者啓発、消費生活相談窓口の充実を図るよう努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成25年度で県補助が終了となるが、現在の消費者行政の体制を維持することが重要であります。早急に、消費相談員の継続雇用を含め今後の消費者体制について、砥部町や松前町と協議してください。												

No.	001	—	3005	事務事業名	自治会コミュニティ補助事業	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち	政策項目	3 地域コミュニティの育成	主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援						
	事業の対象	地域コミュニティ				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地域の課題を地域自ら解決することができる住民自治の地域づくり、地域主導のまちづくりを推進します。			今年度	コミュニティ意識の高揚、自治会への加入促進、自治活動支援事業の拡充に努めます。						
	活動内容	①	コミュニティ施設整備に対する支援の充実により、コミュニティ活動の活性化の推進を図ります。			④							
		②	地域と自治活動推進委託を締結し、地域主導のまちづくりを推進します。			⑤							
		③	広報等による啓発活動実施し、コミュニティ意識の高揚及び自治会への加入促進を図ります。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		自治会加入率		総世帯数に対する自治会加入世帯数の割合		%	目標 79	79	79	80			
					実績 74	72							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	14,794 千円	16,265 千円	15,016 千円								
		一般財源	36,366 千円	38,477 千円	38,046 千円								
		計(A)	51,160 千円	54,742 千円	53,062 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.483 人	2,917 千円	0.700 人	4,234 千円	0.700 人	4,266 千円					
		臨時職員工数・経費	0.109 人	198 千円	0.109 人	204 千円	0.109 人	205 千円					
	全体事業費(A+B)		54,275 千円		59,181 千円		57,533 千円						
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	少子高齢化や世帯の核家族化などにより人と人との関わりが薄れ、地域活力の低下が懸念される状況の中、自主防災を含めコミュニティ活動の活性化は非常に重要であると考えます。												
有効性	地域住民が自らの手で自らのまちづくりを行なうことは重要であり、その活動を支援する自治活動推進委託や、自治活動の拠点となる施設の整備に対する支援は有効であると考えます。												
達成度	概ね目標を達成していると判断しますが、コミュニティ活動の目的や必要性に関する啓発活動を更に推進して、自治会加入率の向上やコミュニティ意識の高揚を図りたいと考えます。												
効率性	早期に顕著な効果が表れる事業であるとは考えておりません。継続的な推進活動が重要だと考えます。												
当面の課題	地域における課題解決の仕組みづくりや、連帯感の希薄化による自治会加入率の低下や地域活力の低下が課題です。												
改革計画	区長会を中心としたまちづくり組織の活性化や住民意識の向上を図る啓発活動の推進または、先進事例を参考に新たな組加入促進策の検討が必要です。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	自治会加入率が年々下降している現状に対応するため、各区や各組と連携し新たな加入促進策を検討するとともに、市民のコミュニティ意識の醸成を図るとともに、組や区組織の強化を図っていくようにして下さい。												

No.	001	—	3011	事務事業名	ホームページ管理事務	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	総務課	係名	広報広聴係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(2) 広報・広聴活動の充実				
	事業の対象	市民等			根拠法令								
	事業の目的	最終的	ホームページを活用して行政情報を積極的に提供し、また、住民等からの意見を行政に反映させる仕組みを確立します。			今年度	ホームページを活用して広報・広聴活動の充実に努めます						
	活動内容	①	市民と行政との情報の共有化を図り、市政への共同参画を促します。			④	イベント情報を伝えます。						
		②	市役所からのお知らせを伝えます。			⑤							
		③	市民等からの意見や情報を収集し、行政事務に反映させます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	730 千円	756 千円								
		計(A)	0 千円	730 千円	756 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.300 人	1,815 千円	0.300 人	1,828 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円		2,545 千円		2,584 千円						
一次評価者	広報広聴係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民等に対して広く伝達する共同参画の重要な手段として欠かせない事務です。												
有効性	広報発行が月1回であるため、即時的な情報伝達手段として活用します。												
達成度	レイアウト的なものには制限がありますが、できる限り情報が伝わりやすくなるよう努力していきます。												
効率性	アクセス数を解析し、その結果を掲載する内容に反映できるよう取り組みます。												
当面の課題	せっかく掲載した記事も、見てもらえないと意味がないので、アクセス意欲を高めるホームページ画面にする必要があります。												
改計画	ホットニュースなどを掲載し、トップページの充実を図ります。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民のニーズに応えるため、常に新しい情報を掲載することが必要であります。そのため、職員の意識啓発に努めてください。												